

(中期財政収支見込み 財政健全化への取組後)

① 収支見込み		(億円)				
		H24	H25	H26	H27	H28
1	投資的経費	1,078	1,129	1,006	955	923
	(1) 公共事業費等	599	583	576	576	576
	(2) その他の建設事業費	479	546	430	379	347
2	義務的経費	4,565	4,605	4,662	5,097	5,183
	(1) 職員費	2,006	2,064	2,054	2,040	2,030
	(2) 公債費	981	1,005	1,027	1,115	1,169
	(3) 主要義務費	1,124	1,103	1,113	1,152	1,189
	(4) 税交付金等	454	433	468	790	795
3	その他消費的経費	2,183	1,958	1,863	1,796	1,799
	(1) 積立金・県単貸付金等	1,301	1,107	1,130	1,084	1,084
	(2) その他の一般経費	882	851	733	712	715
歳出合計		7,826	7,692	7,531	7,848	7,905
	うち一般財源 A	5,231	5,157	5,399	5,774	5,836
1	県税等	2,430	2,426	2,509	3,031	3,085
2	地方交付税	1,370	1,260	1,255	1,222	1,186
3	地方譲与税等	307	321	328	333	340
4	県債	1,037	1,101	1,262	1,158	1,197
	うち臨時財政対策債	670	710	780	690	730
歳入合計 B		5,144	5,108	5,354	5,744	5,808
収支差 I C = B - A		▲ 87	▲ 49	▲ 45	▲ 30	▲ 28
② 新たな行政需要 (新規大規模建設事業等)						
歳出				10	60	61
	うち一般財源 D			10	60	61
歳入 (県債) E				7	40	40
収支差 II F = E - D		0	0	▲ 3	▲ 20	▲ 21
① + ②						
収支差 I + II G = C + F		▲ 87	▲ 49	▲ 48	▲ 50	▲ 49
財政調整的基金等充当額		87	49	48	50	49
年度末財政調整的基金残高		518	519	521	521	522
県債残高		11,038	11,303	11,724	12,007	12,294
	臨時財政対策債を除く	6,835	6,575	6,447	6,301	6,139

※財政調整的基金等充当額には、繰越金50億円を含む。

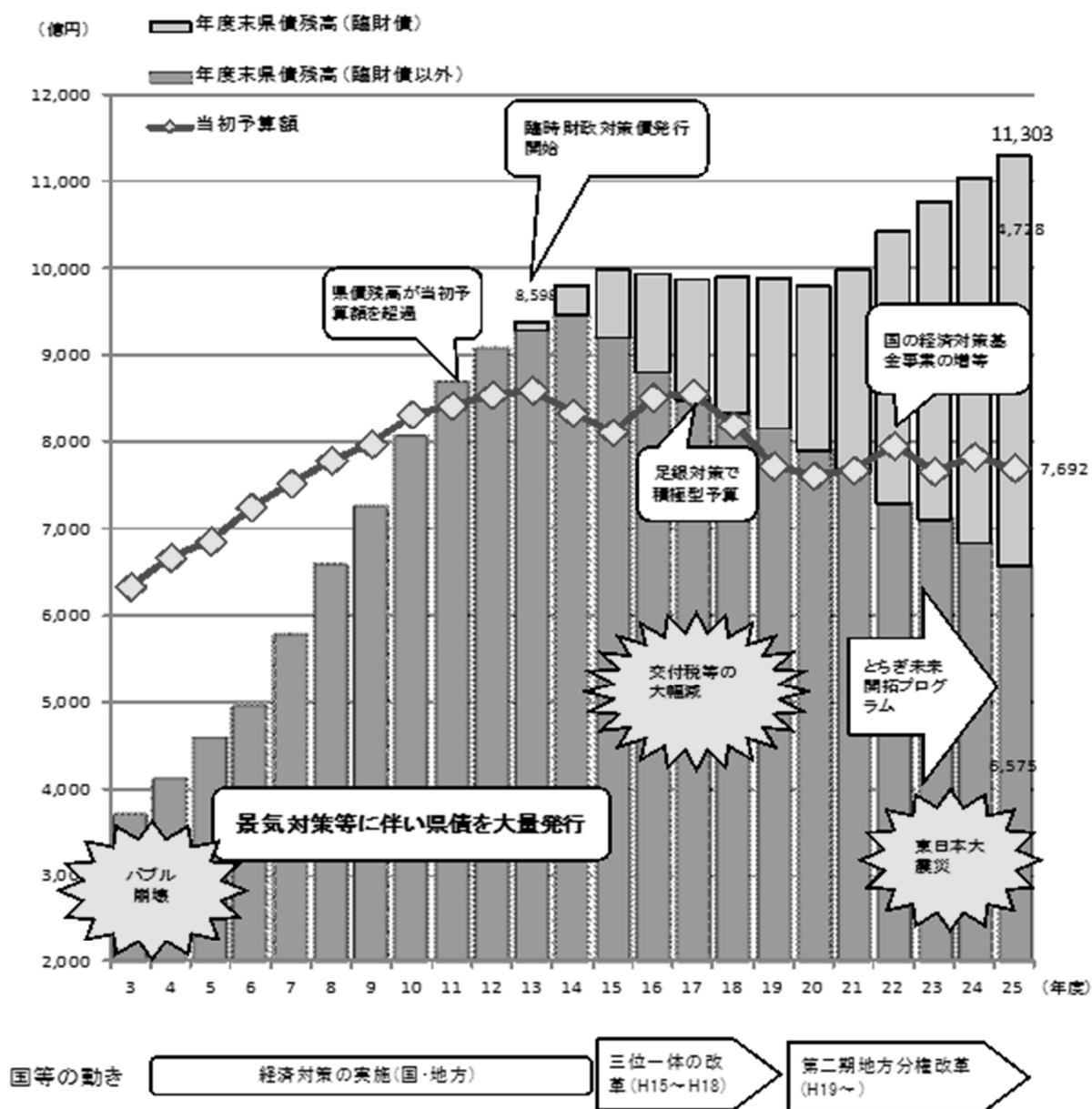
H24年度末財政調整的基金残高は2月補正後ベースの見込みである。

本推計は、H25当初予算ベースで作成したものである。

### (3) 栃木県財政の推移

予算規模は、平成13年度をピークに減少傾向にあり、近年は7,000億円台で推移している。

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の大量発行により、県債残高が大きく増加しているが、臨時財政対策債を除く地方債残高は、新規発行の抑制により減少している。



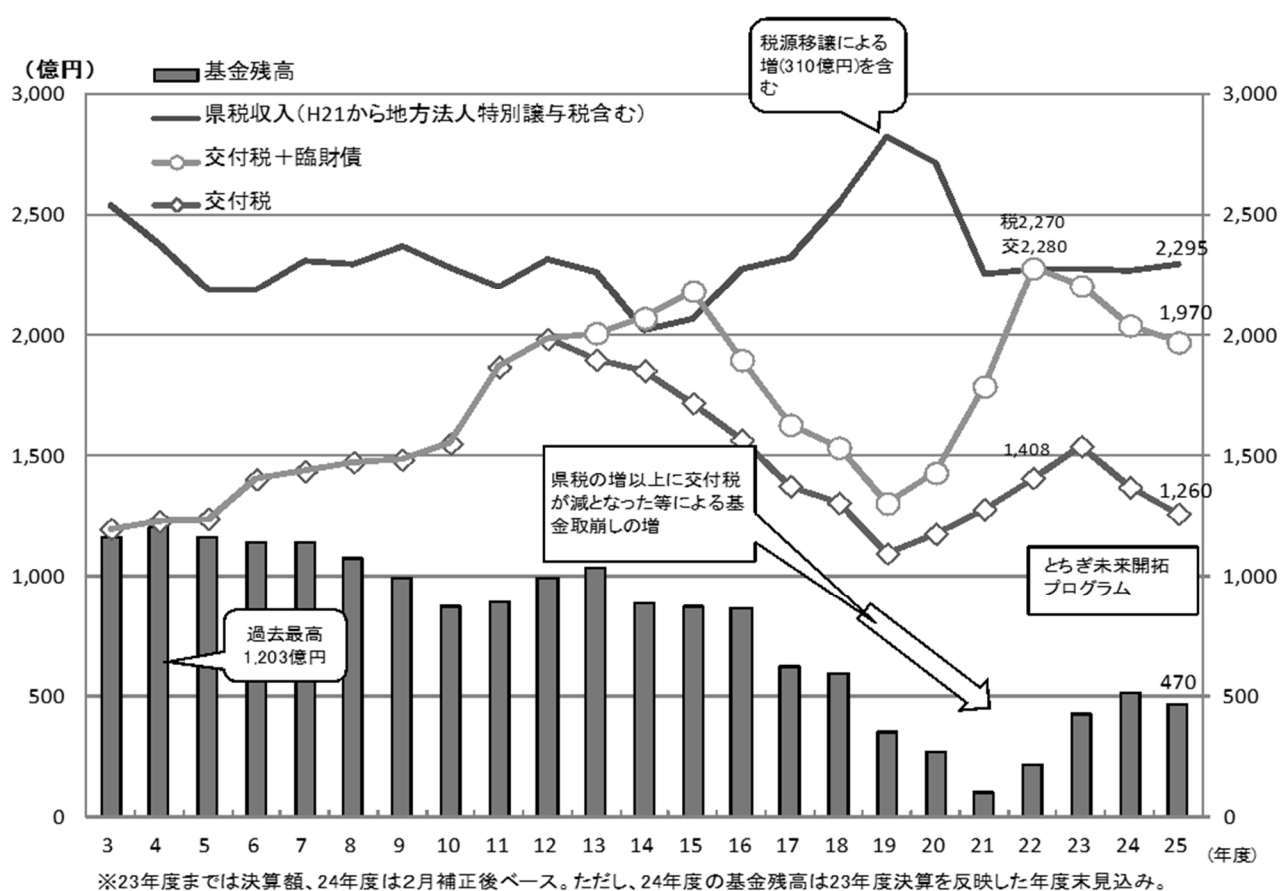
※県債残高については、23年度までは決算額、24年度は2月補正後ベース

#### (4) 地方交付税等と財政調整的基金の推移

平成 19 年度まで、県税収入は税源移譲もあり増加したが、地方交付税が大きく減少したこともあり、財政調整的基金の取崩額が増加した。

平成 20 年度以降は、県税収入の減もあり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は伸びたが、その大部分が臨時財政対策債の増によるものである。

平成 22 年度以降は、プログラムの取組等により、財政調整的基金の残高は増加している。



(注) 平成 25 年度末の財政調整的基金の残高の実績は 735 億円である。